

## 令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年8月7日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038  
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	19,615	△28.0	△286	ー	△316	ー	△677	ー
2年3月期第1四半期	27,252	△6.2	555	△53.6	471	△55.3	140	△79.5

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 △1,089百万円 (ー%) 2年3月期第1四半期 390百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	△20.12	ー
2年3月期第1四半期	4.19	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
3年3月期第1四半期	91,880	25,472	26.8	731.38
2年3月期	90,396	26,726	28.6	767.72

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 24,618百万円 2年3月期 25,841百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
3年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
3年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

令和3年3月期の期末配当金については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、現時点では業績見通しの合理的算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。

### 3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	34,049,423株	2年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	389,666株	2年3月期	389,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	33,659,776株	2年3月期1Q	33,632,646株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（3年3月期1Q 204,280株 2年3月期 204,280株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（3年3月期1Q 204,280株 2年3月期1Q 231,995株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 令和3年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。
3. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日～令和2年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況にありました。海外においては、中国で持ち直しの動きがみられたものの、その他の地域は極めて厳しい状況にありました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力の自動車関連品事業が30%を超える減収となったこともあり、売上高は196億1千5百万円(前年同期比28.0%減)となりました。航空機部品輸入販売事業が増益となったものの、自動車関連品事業が損失に転じたことで、2億8千6百万円の営業損失(前年同期は5億5千5百万円の営業利益)となりました。この結果、経常損失は3億1千6百万円(前年同期は4億7千1百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億7千7百万円(前年同期は1億4千万円の純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、四輪車用製品の需要が大きく落ち込みました。また、インドにおいては政府による長期の封鎖措置による影響もありました。この結果、当事業の売上高は109億7千7百万円(前年同期比34.7%減)となり、3億2千3百万円の営業損失(前年同期は6億3千9百万円の営業利益)となりました。

## [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。中国市場での競争激化を受け当グループは製品戦略を見直し、体制を再構築しました。この結果、当事業の売上高は10億3千2百万円(前年同期比21.8%減)となりましたが、営業損失は1億4千4百万円と前年同期(1億6千6百万円の営業損失)から縮小しました。

## [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。輸入資材等の価格の見直しもあり、当事業の売上高は61億7千3百万円(前年同期比17.4%減)となりました。一方で、利益率の高い商品の構成比が高くなったこともあり、営業利益は2億円(前年同期比43.6%増)となりました。

## [芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は前年同期に比べて減少しました。自然災害の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大によりゴルフ場の投資が抑えられたこともあり、当事業の売上高は10億1千9百万円(前年同期比6.0%減)となり、8百万円の営業損失(前年同期は1千8百万円の営業損失)となりました。

## [その他事業]

車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。その他事業の売上高は4億1千2百万円(前年同期比28.1%減)となり、1千1百万円の営業損失(前年同期は3千8百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和2年3月期 第1四半期		令和3年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	16,801	639	10,977	△323	△5,823	△34.7%	△962	—
生活機器関連品事業	1,319	△166	1,032	△144	△287	△21.8%	21	—
航空機部品輸入販売事業	7,473	139	6,173	200	△1,299	△17.4%	61	43.6%
芝管理機械等販売事業	1,083	△18	1,019	△8	△64	△6.0%	10	—
その他事業	574	△38	412	△11	△161	△28.1%	27	—
合計	27,252	555	19,615	△286	△7,636	△28.0%	△842	—
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=110.22円		1米ドル=108.86円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合や増減率が1,000%以上となる場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成31年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成31年3月期連結会計年度				令和2年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	16,954	17,645	18,846	18,690	16,801	16,904	17,399	19,094	10,977
	営業利益	1,065	631	1,365	1,097	639	283	679	1,133	△323
生活機器関連品事業	売上高	1,663	1,817	1,685	1,458	1,319	1,458	1,557	1,483	1,032
	営業利益	△20	△102	△63	△161	△166	△118	△23	△37	△144
航空機部品輸入販売事業	売上高	8,697	8,980	9,383	8,570	7,473	7,180	6,892	7,186	6,173
	営業利益	219	299	206	44	139	65	100	40	200
芝管理機械等販売事業	売上高	1,053	1,152	988	1,270	1,083	1,098	565	714	1,019
	営業利益	△38	△53	△120	△35	△18	△58	△133	△175	△8
その他事業	売上高	677	665	802	799	574	490	561	658	412
	営業利益	△27	△19	82	36	△38	△30	44	84	△11
合計	売上高	29,046	30,261	31,706	30,789	27,252	27,132	26,977	29,137	19,615
	営業利益	1,197	755	1,469	980	555	140	668	1,045	△286

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、918億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千3百万円増加しました。

流動資産は、446億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億4千万円増加しました。これは主に、売上債権が41億4千6百万円減少したものの、現金及び預金が15億9千3百万円並びに棚卸資産が31億5千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、472億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千3百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が6億6千9百万円減少したものの、投資その他の資産が7億6千万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、664億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億3千8百万円増加しました。

流動負債は、333億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億6千万円増加しました。これは主に、仕入債務が20億5百万円減少したものの、短期借入金が44億9千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、330億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7千7百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は254億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億5千4百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7億2千6百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を6億7千7百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が11億4千2百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の景気が大きく下押しされています。今後の市場動向は不透明で、令和3年3月期の連結業績予想を合理的に算定することは非常に困難な状況にあります。このため、予想を「未定」とさせていただきます。合理的算定が可能となった時点で連結業績予想を開示する予定です。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,672	6,265
受取手形及び売掛金	17,875	13,795
電子記録債権	1,881	1,815
商品及び製品	9,603	11,304
仕掛品	4,337	5,601
原材料及び貯蔵品	2,043	2,230
その他	2,822	3,661
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	43,178	44,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,092	8,795
機械装置及び運搬具(純額)	12,693	12,636
工具、器具及び備品(純額)	2,269	2,280
土地	11,838	11,797
建設仮勘定	3,758	3,472
有形固定資産合計	39,652	38,982
無形固定資産		
その他	975	928
無形固定資産合計	975	928
投資その他の資産	6,589	7,349
固定資産合計	47,217	47,261
資産合計	90,396	91,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,104	10,098
短期借入金	5,683	10,180
1年内返済予定の長期借入金	4,850	4,605
未払法人税等	307	373
賞与引当金	1,350	809
製品保証引当金	940	917
その他	5,969	6,381
流動負債合計	31,206	33,367
固定負債		
長期借入金	23,093	23,396
役員報酬BIP信託引当金	52	52
退職給付に係る負債	3,668	3,619
その他	5,647	5,972
固定負債合計	32,462	33,040
負債合計	63,669	66,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	15,862	15,019
自己株式	△166	△166
株主資本合計	19,835	18,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,923
繰延ヘッジ損益	△2	3
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	114	△1,028
退職給付に係る調整累計額	△586	△555
その他の包括利益累計額合計	6,005	5,626
非支配株主持分	885	854
純資産合計	26,726	25,472
負債純資産合計	90,396	91,880

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	27,252	19,615
売上原価	23,749	17,264
売上総利益	3,503	2,351
販売費及び一般管理費	2,947	2,638
営業利益又は営業損失(△)	555	△286
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	60	65
為替差益	—	102
受取賃貸料	28	27
その他	50	53
営業外収益合計	169	263
営業外費用		
支払利息	107	134
持分法による投資損失	97	136
為替差損	18	—
その他	29	21
営業外費用合計	252	292
経常利益又は経常損失(△)	471	△316
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	19	1
投資有価証券評価損	22	—
和解関連費用	44	5
その他	7	0
特別損失合計	93	7
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	378	△323
法人税等	223	292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	155	△616
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	140	△677

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	155	△616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	726
繰延ヘッジ損益	△19	5
為替換算調整勘定	260	△1,212
退職給付に係る調整額	28	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△23
その他の包括利益合計	234	△473
四半期包括利益	390	△1,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	△1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機 部品輸 入販売	芝管理機 械等販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,801	1,319	7,473	1,083	26,678	574	27,252	—	27,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,801	1,319	7,473	1,083	26,678	574	27,252	—	27,252
セグメント利益 又は損失(△)	639	△166	139	△18	594	△38	555	—	555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機 部品輸 入販売	芝管理機 械等販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,977	1,032	6,173	1,019	19,203	412	19,615	—	19,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,977	1,032	6,173	1,019	19,203	412	19,615	—	19,615
セグメント利益 又は損失(△)	△323	△144	200	△8	△275	△11	△286	—	△286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「芝管理機械等販売」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。